

全国大会 2 日目

合理化、区域割、適正業務推進へ団結

方針・本会議で委員会活動計画発表

全国大会の2日目は方針・本会議が開かれ、全国環整連の「合理化適正委員会」「水処理委員会」「循環資源委員会」「広報編集委員会」

「青年部」の4委員会1部から今後の活動目的および活動計画が発表された(写真右)。目的および計画は次のとおり。



▽合理化適正委員会

・目的Ⅱ適正な処理体制の確保(合理化、区域割)、不法・不当な新規許可の阻止、各県の転換業務受託に向けた体制づくり、環境省との協議。
・計画Ⅱ区域割および合理化協定締結に向けた現地支援、不当な入札を阻止、10・8通知および最高裁判判決の研修会の実施。

▽水処理委員会

・目的Ⅱ恒久的な水処理施設としての浄化槽維持管理体制の実行、技術力の向上・電子化等による良好な処理水質の確保(浄化槽、下水道、農集排)、環境省、国交省、農水省との協議。
・計画Ⅱ水再生優良事業者の取得推進、浄化槽現地実務研修会の実施(記録票・台帳・一括契約書・実務)、浄化槽法および関連通知の研修、タブレットの活用等革新技術を利用した水質管理の促進(浄化槽、下水処理、農集排、下水道・農集施設管理に関するデータベースの構築)。

▽循環資源委員会

・目的Ⅱ業務を適確に遂行するに足る委託料を実現する、一般廃棄物の業務範囲を明確にした処理計画の推進、諸問題に関する環境省との協議。



次期開催県を奈良県と発表

・計画Ⅱ不当な入札・新規許可の阻止、地域の処理計画の把握と合理的な原価計算の推進、モデル処理計画の提示、処理困難物および災害廃棄物取り扱いの確保、各県における研修会の開催(10・8通知及び原価計算)。

▽広報編集委員会

・目的Ⅱ組合活動を広報する。
・計画Ⅱ広報環整連の発行、ホームページの更新。

▽青年部会

・目的Ⅱ全国環整連の一步先を走るリーダーとなり、会員に貢献する。
・計画Ⅱ10・8通知および最高裁判決に関する勉強会の実施、タブレット使用等の近代的な事業の研究・調査、青年部会に委員長を招聘した勉強会の実施、料金問題・地区割り及び合理化協定締結に

政府に対する要望決議

一、「廃棄物処理法7条11項の区域を定めることができる、という表現は、区域を定めても定めなくてもよいという市町村の自由裁量である。」と自由競争をさせるための誤った解釈のもと区域を定める必要は無い、としている市町村が現在も多く有ることから、今一度正しい解釈を示されたい。

一、適正料金とは10.8通知の中で、「受託料が受託業務を遂行するに足る額であること。」が定められており、経済性の確保等の要請ではなく業務の確実な履行を求める基準であることとある。

全ての一般廃棄物処理業務において、適正料金が確保されるよう、主体である市町村に対し指導徹底されたい。

一、本年6月の浄化槽法改正で、行政による浄化槽台帳整備が義務化された。良好な処理水質を確保する目的のもと、浄化槽台帳の内容をより実効性のあるものとされたい。

一、下水道整備によって一般廃棄物処理業者に影響があるにも関わらず、合理化事業計画を策定していない自治体があることは、一般廃棄物処理の統括的責任を果たしているとはいえないことから、該当する自治体に対し策定を指導徹底されたい。

一、東日本大震災では、下水道の管路施設は壊滅的な被害を受けた。

避難所の被災者は仮設トイレの使用を避け健康被害をもたらすこととなった。ライフライン確保の観点から避難所には浄化槽の設置を義務付けられたい。

向けた積極的現地支援、各委員会に所属。
その後、各委員会・部会の発表を受け、玉川会長から所信表明があった。
玉川会長は過去の行政交渉を振り返り、今後の方針について「区域割をすることで適正料金の確保、不法・不当な新規許可を阻止するといったことにつながるが、区域を定めること自体が最も重要なこと。定めることができなかったら、我々一般廃棄物処理業は自由競争の世界になってしまう。そしてもう一つは人口が減少すると、今の規模の下水道は維持できなくなる。持続可能な汚水処理サービスを提供するため、浄化槽の下水道接続義務の免除を各自治体に訴えていく。この二つの方針に絞り込んで全国環整連は進んでいく」と決意表明した。
この後は2日間の大会成果として、政府に対する要望決議、大会宣言を採択。要望決議には「一般廃棄物処理の区域割実施に関する適切な解釈提示」「一般廃棄物処理業務の適正料金確保に係る指導徹底」「良好な処理水質を確保するための実効性ある浄化槽台帳の整備」「合理化事業計画策定の指導徹底」「避難所への浄化槽設置義務付」の5項目を盛り込んだ。
次いで次期開催地を奈良県とすることが発表され、大会旗の継承が行われた。
その後、万歳三唱の後、黒瀬栄治副会長による閉会の辞で、全2日間の日程を終えた。



万歳三唱のち閉会した

大会宣言

平成26年最高裁判決で「廃棄物処理法において、一般廃棄物処理業は専ら自由競争に委ねられるべき性格の事業とは位置付けられていない」と明確に示された。市町村は自ら定めた「一般廃棄物処理計画」に沿って一般廃棄物の処理を確実に実施していく義務があり、区域を定め許可業者に責任をもたせる必要がある。我々は一般廃棄物処理業者としてゆるぎない業界となるため、区域割りの重要性和合理化事業の必要性を再認識し、一致団結して推進することをここに宣言する。



川内博史議員

資料②

計画人口 1 万人 下水道使用料不足額及び実質下水道債残高

供用開始年度	計画人口	総事業費予算	国庫補助金	下水道債	受益者負担	町負担金その他
1997年 H 9	1万人	145億円	49億円	80億円	6億円	10億円

ピーク

使用料不足額は、一般会計から繰り出しされている

年 度	人 口	下水道人口	① 維持管理費	③ (①+②) 管理費	③ー④ 使用料不足額	⑥ 下水道債残高	⑤+⑥ 実質 下水道債残高
			② 元利償還費	④ 使用料徴収額	⑤ 累計不足額		
1997年(H9)～2007年(H19) 11年間			14億2,852万円	56億7,733万円	45億7,602万円	77億5,900万円	123億3,502万円
			42億4,881万円	11億0,131万円	45億7,602万円		
2008年 H 20	2万0,463人	9,484人	1億6,392万円	5億1,304万円	3億1,925万円	75億5,100万円	124億4,627万円
			3億4,912万円	1億9,379万円	48億9,527万円		
2009年 H 21	2万0,063人	9,447人	1億4,566万円	4億8,786万円	2億9,649万円	73億5,000万円	125億4,176万円
			3億4,220万円	1億9,137万円	51億9,176万円		
2010年 H 22	1万9,800人	9,457人	1億6,543万円	6億6,904万円	4億6,991万円	69億6,700万円	126億2,867万円
			5億0,361万円	1億9,913万円	56億6,167万円		
2011年 H 23	1万9,418人	9,354人	1億6,633万円	6億9,067万円	4億8,961万円	65億5,200万円	127億0,328万円
			5億2,434万円	2億0,106万円	61億5,128万円		
2012年 H 24	1万9,174人	9,309人	1億6,971万円	5億9,300万円	3億9,282万円	62億2,100万円	127億6,510万円
			4億2,329万円	2億0,018万円	65億4,410万円		
2013年 H 25	1万8,728人	9,088人	1億6,305万円	5億8,550万円	3億8,451万円	58億8,200万円	128億1,061万円
			4億2,245万円	2億0,099万円	69億2,861万円		
2014年 H 26	1万8,401人	8,952人	1億6,673万円	5億2,190万円	3億2,053万円	55億9,300万円	128億4,214万円
			3億5,517万円	2億0,137万円	72億4,914万円		
2015年 H 27	1万7,996人	8,807人	1億6,281万円	4億6,207万円	2億6,164万円	53億5,300万円	128億6,378万円
			2億9,926万円	2億0,043万円	75億1,078万円		
2016年 H 28	1万7,522人	8,617人	1億6,836万円	3億8,010万円	1億7,989万円	51億8,300万円	128億7,367万円
			2億1,174万円	2億0,021万円	76億9,067万円		
2017年 H 29	1万7,172人	8,531人	1億6,601万円	3億7,823万円	1億7,788万円	50億1,200万円	128億8,055万円
			2億1,222万円	2億0,035万円	78億6,855万円		
1947年 S 22	3万8,947人		2010年	料金値上げ →	2011年		
			171円/m ³		188円/m ³		

資料③

適切な下水道使用料

下水道経営に関する留意事項等について
国都下管第10号 平成16年12月16日 国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道企画課下水道管理指導室長 通知 (別紙 抜粋)
(2) 適切な下水道使用料の設定 下水道管理者は、能率的な経営の下で必要となる事業の管理・運営費用のすべてを回収できる水準に下水道使用料を設定し、これを確実に徴収するように努めなければなりません。 今後は、人口減少や節水型社会の進行等により、全体として水需要の低下や水質の変化等が見込まれることから、水需要の動向に応じて料金体系も含めた適時適切な見直しをしていく必要があります。



片山善博教授

転換したところで私はかなり無理があると思っています。本当は努力して採算が取れる程度に、企業で言えば減資を行う、特別

急激な人口減少で
危機迎える公共インフラ

この事例では、1997年の供用開始から現在までの、今の下水道財政を説明させていただきましたが、この説明を聞いて、先生方は率直にどのような感想をお持ちになられましたか。

川内 率直な感想をということなわけですけども、まず2065年には人口が日本は4000万人減るということで、今後、約40年の間に東京都が3つ消滅するということですよ。こうして具体的にこうやっ



馬淵澄夫議員

馬淵 急激な人口減少ということで、この使用料の不足額が雪だるま的に膨らんでいる状況というのは、これは地方においてあらゆる公共インフラが同様の状況に陥っているのだと思います。地方公営企業で一般会計からの繰り

で取っていかなければならぬことだなというふうな、今あらためて率直に感じています。

病院事業ですね。地方における公的病院。さらに水道事業となつていますけれども、この下水道がいかに採算が合わずに危機に瀕しているかというのを、先ほどのデータは率直に示すものだと思います。

人口減少というのはそもそも日本でどういうふうにとらえられるべきかということですが、実はわが国においては、人口学者に言わせると、これは4度目だと言われているんです。古くはデータはありますが、縄文時代から一度人口が増え、そして後半に減ったというデータが、出土した遺跡から分かった

いうことであります。それ以降は、2回目が奈良平安時代まで増えますが、そこから700万人ぐらいを人口ピークとして鎌倉時代にかけて落ちていきま

す。3度目は室町時代に始まって江戸時代の中期、3000万人ぐらいでまた頭打ちになって減少しています。そして現在、この1億2000万人をピークとして減少の状況に転じた。つまり、わが国は4度目の人口減少に今向き合わなければならないとなりました。こ

ういう大きな流れの中で、世界中も同様に人口増と減少というのが繰り返し起きています。ヨーロッパでは、ペストなどの感染が流行した大きな要因だといわれていますが、これも細かくデータをみていくと、実はペストではない、その以前から減少が始まっていたというデータがあるそうなんです。このように、人口減少

というわが国の基本的な公共インフラの在り方を率直に考え直さなければならぬところにきていることを、全市町村の方々のみなさん、一般国民、有権者にもしっかりと伝えていく必要があるのだということだと思っています。

けれども、多くは企業経営的な観点が全くなくて、とにかく投資をする。だから投資計画、企業で言う中期経営計画はないし、採算もあまり考えずにやってきたところが結構あります。途中から、総務省、かつての自治省も企業会計を適用して、しっかり運営し

いましたから、公営企業に

ね、努力して、頑張れば黒字化ができるような状況に1回してあげることが必要なのではないかなと考えています。

金沢から
全国、海外に...

誠意と信頼の
ネットワーク



■取扱商品

エアーポンプブロー
水中ポンプ・陸上ポンプ
給水ポンプ・薬注ポンプ
水質検査器・理化学機器

ガス検知器・送排風機
配水管清掃機器・薬剤
各種産業用ベルト・ホース
浄化槽用消毒薬・維持管理剤

電動工具・制御機器・記録紙
浄化槽関連部品・FRP補修剤
マンホール・その他

水処理関連機器の総合商社

即答即配システムが当社のモットーです。



株式会社 日環商事

本 社 〒920-0333 石川県金沢市無量寺5丁目75番地
TEL:076-268-1771(代) FAX:076-267-5348
FAX専用 フリーダイヤル 0120-617-718
E-mail:info@nikkan-shoji.co.jp
http://www.nikkan-shoji.co.jp

四国営業所 〒769-0103 香川県高松市国分寺町福家甲196番地1-101
TEL:087-813-7621 FAX:087-813-7011

九州営業所 〒812-0861 福岡県福岡市博多区浦田1丁目5番21号-7
TEL:092-558-4828 FAX:092-558-4827

↑ TOHO ついに完成 魔法の潤滑油 衛生車の臭気問題を解決

衛生車の臭気〇化

作業環境の劇的な改善



脱臭剤不要

デオマジック VC1 オイル

衛生車の消臭対策に抜群の効果を発揮する真空ポンプ用潤滑油です。今お使いの潤滑油と交換するだけで、脱臭ツールを使わなくても、永年の悩みであった不快臭が芳香に変わります。作業ストレス軽減や雇用の確保、また、作業中を気付かせない周辺配慮にも効果抜群です。

お問い合わせ先

東邦車輛株式会社 部品営業課

〒236-0043 神奈川県横浜市金沢区大川3番1号

TEL:045-784-1195 FAX:045-784-1196

Email:deomagic.vc1@shinmaywa.co.jp



DEOMAGIC™ VC1 Oil

デオマジック VC1 オイル



東邦車輛株式会社

特装自動車の
製造販売

本社/東京事務所 TEL:045-575-9901
北海道支店 TEL:011-633-7101
東北支店 TEL:022-782-5040
仙台部品営業所 TEL:022-782-5065
北関東支店 TEL:0276-89-1551
信越営業所(新潟) TEL:025-283-6571
関東支店 TEL:03-3843-3351
茨城営業所 TEL:0298-22-5569
神奈川営業所 TEL:045-580-1511

中部支店 TEL:052-218-5123
中部支店 金沢出張所 TEL:076-223-1191
近畿支店 TEL:0798-52-2100
東邦車輛サービス(株) TEL:072-433-2401
中国営業所(広島) TEL:082-890-2882
四国営業所 TEL:089-965-4580
九州支店 TEL:092-441-1951
南九州営業所 TEL:099-252-2070
福岡部品営業所 TEL:092-441-0634



逆洗式浄化槽には、これ1台。
18通りの作動プログラムインストール済！



自動逆洗式ブロウ
LAG-80E

逆洗・ばっ気の切り替えが可能
右ばっ気、左ばっ気が1台で対応可能。

手動逆洗6・12・168(7日間)時間
長時間設定可能。(通常10分)



簡単プログラム設定

長寿命

突然停止しない

らくらくメンテナンス

修理研修受付中／デモ機依頼お気軽に！

技術で、人を想う。

日東工器株式会社

メド一事業部 リニア販売部

〒146-8555 東京都大田区仲池上 2-9-4 Tel:03-5748-5521 Fax:03-3754-0258

警報器が、
光とブザーで異常を知らせます。



警報器付ブロウ
LAA-80

リニア駆動フリーピストン方式

メド一ブロウ

ブロウ検索



www.nitto-kohki.co.jp

☆お問い合わせは、お取り扱い販売店様へおたすねください。

こだわりの製品を 追いつける会社



**フレス式塵芥車
フレスマスター**



**電動回転式塵芥車
E-SEV**



**EP-2
(バキュームカー)**



**強力吸引車
パワフルマスター**



**浄化槽水リサイクル車
クォーターマスター**



**高圧洗浄車
ハイプレクリーナー**

株式会社モリタエコノス
■全国販売網及びサービス網

本社工場 〒669-1339 兵庫県三田市テクノパーク28番地 Tel.079(568)2006

仙 台 支 店 Tel.(022)237-4171(代) 埼 玉 支 店 Tel.(048)777-1891(代) 千 葉 支 店 Tel.(043)243-2737(代) 東 京 支 店 Tel.(03)5569-1740(代) 西 京 京 営 業 所 Tel.(042)568-2971(代) 新 潟 営 業 所 Tel.(025)265-0276(代)	神 奈 川 支 店 Tel.(045)505-0031(代) 静 岡 営 業 所 Tel.(054)281-2388(代) 名 古 屋 支 店 Tel.(052)882-4571(代) 関 西 支 店 Tel.(072)947-2121(代) 京 都 営 業 所 Tel.(075)631-3391(代) 広 島 支 店 Tel.(082)893-2231(代)	四 国 支 店 Tel.(087)841-3330(代) 福 岡 支 店 Tel.(092)591-1201(代) 鹿 児 島 営 業 所 Tel.(099)282-8352(代)	代理店 栃 北 海 道 モ リ タ Tel.(011)721-4114(代) 北 海 道 特 殊 自 販 株 Tel.(011)784-4222(代) 南 沖 縄 モ リ タ 特 殊 サ ー ビ ス Tel.(0988)77-6677(代)
---	---	---	--

測定値のバラツキが少ない、電子式透視度センサー

プローブ型透視度センサー：TP-10Z



一体型透視度センサー：TP-30



従来
透視度測定は従来JIS法に基づく
目視測定式透視度計が用いられています。
問題・対策
目視式は測定環境の影響が大きい。
電子式透視度センサーは安定した測定を実現。

	プローブ型	一体型
型式	TP-10Z	TP-30
測定方法	採水/投込	採水
測定範囲	2~200cm 0~2Abs	2~200cm

比色試験器

アクアテスター、DPD試薬

1Z / 2Z シリーズ (9段階測定) 7Z シリーズ (10段階測定)



DPD残留塩素測定試薬

比色法、ニーズに対応、粉末分包試薬、液体試薬をラインアップ

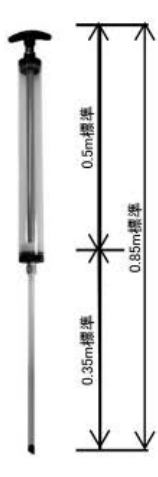





DPD-GI-10 DPD-WA-50 DPD-F-1 DPD-TL-1
DPD液体試薬 遊離残留塩素試薬 全残留塩素試薬

ピストン式採水器

ミズテッポ1号/2号



1回で
500m!
採水OK!

深い所
狭い所
浅い場所の
採水OK!

テーパー付採水ノズル

KRK 笠原理化学工業株式会社

本社・工場移転のお知らせ
このたび、弊社は本社・工場を移転致しました。
電話番号・FAX番号も変更となりました。

本社：〒340-0203 埼玉県久喜市桜田2丁目133番8
TEL 0480-38-9151(代) FAX 0480-38-9157
URL <http://www.krkjpn.co.jp>

MLSS / 界面計

SS-10Z

¥250,000



沈殿槽の汚泥界面/MLSS測定

MLSS計

SS-10F

¥220,000



活性汚泥濃度測定

溶存酸素計 DO計

DO-10Z

¥125,000

NEW DOセンサー
OXNIT® : OX-V2



pH / ORP計

KP-10Z

¥95,000

pH / ORP / 水温計



pH計

KP-10F

¥90,000

pH / 水温計



塩素イオン計

CL-10Z

¥170,000

測定レンジ自動切替機能付



	SS-10Z	SS-10F
測定範囲	MLSS : 0~20000mg/L(表示は30000mg/Lまで) 水深 0.00~5.00m	無し

測定範囲	DO : 0.00 ~ 30.00mg/L 水温: 0.0 ~ 50.0℃
------	--

型式	KP-10Z	KP-10F
	0.00~14.00pH	
	0~±1900mVpH電極起電力	
測定範囲	0~±1900mV(ORP)	無し
	0.0~50.0℃	

測定方式	固体膜塩素イオン電極法
測定範囲	0.1 ~ 2000mg/L

KRK 笠原理化学工業株式会社

本社・工場移転のお知らせ
このたび、弊社は本社・工場を移転致しました。
電話番号・FAX番号も変更となりました。

本社：〒340-0203 埼玉県久喜市桜田2丁目133番8
TEL 0480-38-9151(代) FAX 0480-38-9157
URL <http://www.krkjpn.co.jp>

それがまさに合併処理浄化槽ということで、私は今後展開されなければならないと思っています。

一応政府もこの問題には気づいているようでした。私も調べてみましたけれども、政府でも下水道事業の基本方針を出しています。1つ目が処理施設の統廃合。2つ目が汚泥処理などの共同化。3つ目が維持管理事務の共同化。4つ目、ここできっと公共下水道、集落排水施設、浄化槽など

都道府県構想見直し軸に

浄化槽推進を

秋野 遅参をいたしました。大変失礼をいたしました。先ほど馬淵先生が「あまねく」ということで、国鉄、JRを例示してお話しになりました。そういう目で見ますと、水道事業におきまして、先ほど玉川会長がご指摘になりました。料金設定の問題というのは起こっているように思いますが、よって、どこの省庁でも、あるいはどこの自治体でも起こりやすい問題なのではないかということをもっと申し上げたいと思います。

ただ、私自身は、例えば都道府県構想を最適にしていくということとを、それぞれの地方自治においてきちんと、議会の承認を得て進んでいる話になりますので、やはり都道府県構想をきちんと見直



秋野公造議員

1月に、総務省、農水省、国土交通省、環境省、4省共同で出せということを知り、こう出している。これは平成34年度ですから、令和4年までに計画を策定しないといけない。ということは、向こう4年以内にこの最適化という4つ目の方策で、下水ありきではない、浄化槽も含めた最適化という形で、皆さま方が進めていけるこの事業に大転換させるチャンスだと私は見えています。

下水道で直す、浄化槽で壊れたものは浄化槽で直す、これが復旧の考え方であつたものを、機能が同じであればそれをクロスして、下水道で整備したものを浄化槽で直してもいいんじゃないですかということを国会で質疑をさせていただいている、はじめて了とすると、言ったようなことも、結局機能が同じであれば、あとは財政上のことを考えても思いますが、私が11年育てていただいた長崎県島原市、雲仙普賢岳の噴火が非常に激しかったところで、財政状況もかなり厳しいところだ。厳しいところであるからこそ、その首長さんも、下水道整備はしないと決めた。下水道整備はしないと決めて、あとどう浄化槽で整備していくのかという知恵を絞っているような自治体もありますので、そういった意味では、今こそ国において、縦割りを一つにまとめても結局横割りになるだけあります。

ので、縦割りは縦割りで地元のところで下水道事業区域、浄化槽整備区域、今のままでもいいのかというのをきちんと定めていただくということを、これから働きかけてまいりたいと思っております。

高山 今回の島原市の例について、実際にどのような見直しが行われたかを挙げていただけないでしょうか。

秋野 手続き上の話が多めで進捗しているか、今お話をすることはできないのですけれども、むしろ浄化槽をどう整備していくのかという議論が議会で進んでいくと承知をしています。

私、今、人口減少にも耐え得る水処理の在り方を必要はない。密集地であっても、浄化槽を設置するべきでないのスペースは必ずあると思っています。

玉川 共同浄化槽という浄化槽とありますが、現実には下水道であると思いが、どうしても島原という半島地域にはあります。狭いところにたさんの家があり、オンサイトで整備をすることができない地域においては、共同で行うべきではないかということで、例えば空き地に共同浄化槽を設置するというような、そういう知恵も出して議論

資料⑤

ピーク

全国 人口推移及び人口予測

年 次		人 口	出生児数	死亡者数	増減数	時代背景
1935年	S10	6,925万人	218.2万人	117.0万人	101.2万人	
1940年	S15	7,311万人	211.0万人	122.4万人	88.6万人	S16 開戦
1945年	S20	7,215万人	190.2万人	214.7万人	-24.5万人	S20 終戦「ポツダム宣言」
1946年	S21	7,575万人	157.6万人	392.6万人	-235.0万人	戦没者310万人余
1947年	S22	7,810万人	267.8万人	113.8万人	154.0万人	「日本国憲法」施行
1948年	S23	8,000万人	268.2万人	95.1万人	173.1万人	S22～24 団塊の世代
1949年	S24	8,177万人	269.7万人	94.5万人	175.2万人	
1950年	S25	8,320万人	244.7万人	91.5万人	153.2万人	日本経済復興の兆し「三種の神器」
1955年	S30	8,928万人	176.9万人	70.8万人	106.1万人	S28 吉田首相「バカヤロー」解散 S29 自衛隊設置
1960年	S35	9,342万人	162.4万人	71.3万人	91.1万人	日米新安全保障条約
1965年	S40	9,828万人	181.1万人	71.2万人	109.9万人	S39 東海道新幹線開通 東京オリンピックが開催
1970年	S45	1億0,372万人	193.2万人	72.1万人	121.1万人	S41 日本人口1億人突破 S46～49 第2次ベビーブーム
1975年	S50	1億1,194万人	194.8万人	70.7万人	124.1万人	S47 沖縄県返還 S48 第1次オイルショック
1980年	S55	1億1,706万人	161.6万人	72.2万人	89.4万人	S53 第2次オイルショック
1985年	S60	1億2,105万人	145.2万人	73.8万人	71.4万人	日本航空123便墜落事故
1990年	H 2	1億2,361万人	124.1万人	82.4万人	41.7万人	H1 消費税開始 3% H3 バブル経済崩壊
1995年	H 7	1億2,557万人	122.2万人	92.5万人	29.7万人	H7 阪神淡路大震災(M7.3)発生 H9 消費税 5%
2000年	H12	1億2,693万人	119.4万人	96.8万人	22.6万人	H11 日本銀行「ゼロ金利政策」 H13 小泉純一郎内閣成立
2005年	H17	1億2,777万人	108.7万人	107.8万人	0.9万人	H18 安倍晋三内閣成立 H19 「消えた年金」問題
2008年	H20	1億2,808万人	110.8万人	114.2万人	-3.4万人	H19 福田康夫内閣成立 リーマンショック
2009年	H21	1億2,803万人	108.7万人	114.6万人	-5.9万人	民主党政権成立 鳩山由紀夫内閣成立
2010年	H22	1億2,806万人	108.3万人	118.8万人	-10.5万人	菅直人内閣成立
2011年	H23	1億2,783万人	107.4万人	125.6万人	-18.2万人	東日本大震災(M9.0)発生
2012年	H24	1億2,759万人	104.7万人	124.8万人	-20.1万人	第2次安倍内閣成立
2013年	H25	1億2,741万人	104.5万人	127.7万人	-23.2万人	
2014年	H26	1億2,724万人	102.2万人	127.4万人	-25.2万人	消費税 8%
2015年	H27	1億2,710万人	102.5万人	130.1万人	-27.6万人	
2016年	H28	1億2,693万人	100.4万人	130.0万人	-29.6万人	熊本地震(M7.3)発生
2017年	H29	1億2,671万人	96.5万人	134.3万人	-37.8万人	
2020年	R 2	1億2,533万人	90.2万人	141.4万人	-51.2万人	
2025年	R 7	1億2,254万人	84.4万人	152.2万人	-67.8万人	
2030年	R12	1億1,913万人	81.8万人	160.3万人	-78.5万人	
2040年	R22	1億1,522万人	78.2万人	165.9万人	-87.7万人	
2050年	R32	1億0,642万人	70.0万人	165.2万人	-95.2万人	
2065年	R47	8,808万人	55.7万人	155.7万人	-100.0万人	

をしていくようです。島原方式という形で、私は国会で紹介をさせていただきまして、そういう決断をしっかりとさせていただいて、その地域、高山 今回の島原の例の共同

地域でどう浄化槽を整備をするのかという議論を促していくということ、法律の中の公共浄化槽の考え方が引き込まれてきております。

浄化槽は個別設置が原則

玉川 共同浄化槽という浄化槽とありますが、現実には下水道であると思いが、どうしても島原という半島地域にはあります。狭いところにたさんの家があり、オンサイトで整備をすることができない地域においては、共同で行うべきではないかということで、例えば空き地に共同浄化槽を設置するというような、そういう知恵も出して議論

玉川 共同浄化槽という浄化槽とありますが、現実には下水道であると思いが、どうしても島原という半島地域にはあります。狭いところにたさんの家があり、オンサイトで整備をすることができない地域においては、共同で行うべきではないかということで、例えば空き地に共同浄化槽を設置するというような、そういう知恵も出して議論

玉川 共同浄化槽という浄化槽とありますが、現実には下水道であると思いが、どうしても島原という半島地域にはあります。狭いところにたさんの家があり、オンサイトで整備をすることができない地域においては、共同で行うべきではないかということで、例えば空き地に共同浄化槽を設置するというような、そういう知恵も出して議論

ことになると思います。いろいろな工夫がある中で、そして、その答えを導いていただけることができればいいと思います。

東京一極集中で

流出する地方人口

田中 あらためまして、全国の人口推移および人口予測をご覧いただきたいと思っております。ここに2065年までの人口予測を立てさせていただいております(資料⑤)。

年次ごとに人口、それから出生児数、死亡者数、増減数、さらに私たちのほうで日本の時代背景については、人口総数は8808万人、出生児数は55・7万人、

死亡者数は155・7万人と予想されて、1年間で100万人ほどの人口減の状況を迎えるというふうに予想されております。秋野 この表で分かる1つは、東京一極集中は人口の減少の裏付けとして説明できるパラメータかと思えます。また人口の東京一極集中で東京だけが得をしているかというところ、決してそうではないかと思えます。こうしてみますと、東北地方は6県中5県が40%以上で、我々の仲間の多い四国も4県中3県が減少率40%以上です。

も行われたところでありまして、先生方より一言ずつお願いいたします。秋野 この表で分かる1つは、東京一極集中は人口の減少の裏付けとして説明できるパラメータかと思えます。また人口の東京一極集中で東京だけが得をしているかというところ、決してそうではないかと思えます。こうしてみますと、東北地方は6県中5県が40%以上で、我々の仲間の多い四国も4県中3県が減少率40%以上です。

いかなくてもはならないというところになるかと思えます。その上で、先ほど玉川会長をはじめ先生方がご指摘をしてくださったような、財政上の問題、どうやって地域を維持していくのかということについて、知恵を絞っていかなくてはなりません。特に公営企業会計において、半分が下水道というのは、よく話し合っていないかと思えます。

この辺りがまだ日本の社会の難しいところではないかと思っております。例えば女性を手助けしていくと、あと、アメリカにおいて出ているのは、大統領選でも必ず争点になります中絶問題。これは宗教信仰上の理由から、中絶に対しては必ず大統領選でも賛否が分かれるほど厳しく論戦の対象になる議題です。残念ながら日本ではあまりこのことが取り上げられることはありません。そして、これによって、実は表に出ない人工中絶による部分というのは統計上出てきません。この部分からいって、少の要因の中で1つ挙げられている部分ではないかというところ、最後に付言をしておきたいというふうに思っています。

この辺りがまだ日本の社会の難しいところではないかと思っております。例えば女性を手助けしていくと、あと、アメリカにおいて出ているのは、大統領選でも必ず争点になります中絶問題。これは宗教信仰上の理由から、中絶に対しては必ず大統領選でも賛否が分かれるほど厳しく論戦の対象になる議題です。残念ながら日本ではあまりこのことが取り上げられることはありません。そして、これによって、実は表に出ない人工中絶による部分というのは統計上出てきません。この部分からいって、少の要因の中で1つ挙げられている部分ではないかというところ、最後に付言をしておきたいというふうに思っています。

くられています。先日発表された年金の財政検証も、右肩上がりの経済を想定してつくられています。平成の30年を振り返ると、物価の上昇に賃金の上昇が、統計上は上がっているかもしれないけれども、あくまでも平均の話としては、物価の上昇に賃金の上昇が30年間追いつかなかった。そういう時代を私たちは平成の30年暮らしてきて、余計に子どもを産み育てにくい環境になってしまっているのかもしれない。若い人たちに夢とか希望を与えることが難しい状況になってきてしまっていると思うところです。

かもしれないという気持ちがある。だから、子どもをつくる意欲もわいた。今はどうか。情報は十分ある。冷静に考えられる。自分の年俸が今、年間300万円だとして、将来1000万円になるかというところ、そうはならないと考える。自分自身が何か事業を起こして、経営者になれるか。それもないだろうと。つまり夢がない。夢がないというだけでは明らかだ。そのときに、無責任に子どもをつくれるか。自分の子どもをつくらせて十分な教育ができるかということ、そこでもない。これも明らかこと。

策がうまくいっているところでは、どちらかと言えば地方に多くあります。中には出生率が2を越えてくるような、そういう頑張りを求めているような地方が決してないわけではありません。それでも人口局面を20年後または50年後で見ると、やはり減少に入るといってかまいません。そして、生業を起せるかというところ、それも一方で、生まれても18歳や22歳で地域から出ていく、仕事のために東京へ集中してしまっているということが、地方ではフラストレーションとして抱えていますので、そういったところを解消していく必要があると申し添えたいと思います。

く必要があると申し添えたいと思います。そして、下水道債が企業会計の半分を占めるというたような状況もありますから、地方はこうした財政の課題というものが大きいのし掛かっています。私が地方に住んでいる人間だから言うのではありませんけれども、やはり浄化槽の問題、汚水処理の問題をどう整理していくかということ、地方での暮らしやすさ、人口増につながり得る1つの過程ではないかというところを申し上げたいと思えます。

4 度目の人口減少 欧米の事例参考に解決を

馬淵 人口減少の影響は当然ながら出てくるわけでありまして、先ほど申し上げたように、わが国は4度目の人口減少社会という中で、原因、あるいはどのような対策が必要かというところについて、少し大きな観点から申し上げたいと思えます。

ころが、その後、英・米・仏のほうは2・0へと回復をしていくわけですね。一方、この回復が及ばなかったのが日本やドイツ語圏あるいは南ヨーロッパなどでありまして。なぜ違いが出てきたかというところ、これもフランスの人口学者のエマニュエル・トッド氏が調べていくと、固有の家族制度が要因ではないかというふうに語っておられます。

いなかと、このように言われております。つまりは、今後は、日本はこうした核家族の中で子育てに適応できる社会システムをつくり上げることで最大の機運になるということができるのでは

ないかというふうには私は思っております。例えば女性を手助けしていくと、あと、アメリカにおいて出ているのは、大統領選でも必ず争点になります中絶問題。これは宗教信仰上の理由から、中絶に対しては必ず大統領選でも賛否が分かれるほど厳しく論戦の対象になる議題です。残念ながら日本ではあまりこのことが取り上げられることはありません。そして、これによって、実は表に出ない人工中絶による部分というのは統計上出てきません。この部分からいって、少の要因の中で1つ挙げられている部分ではないかというところ、最後に付言をしておきたいというふうに思っています。

くられています。先日発表された年金の財政検証も、右肩上がりの経済を想定してつくられています。平成の30年を振り返ると、物価の上昇に賃金の上昇が、統計上は上がっているかもしれないけれども、あくまでも平均の話としては、物価の上昇に賃金の上昇が30年間追いつかなかった。そういう時代を私たちは平成の30年暮らしてきて、余計に子どもを産み育てにくい環境になってしまっているのかもしれない。若い人たちに夢とか希望を与えることが難しい状況になってきてしまっていると思うところです。

かもしれないという気持ちがある。だから、子どもをつくる意欲もわいた。今はどうか。情報は十分ある。冷静に考えられる。自分の年俸が今、年間300万円だとして、将来1000万円になるかというところ、そうはならないと考える。自分自身が何か事業を起こして、経営者になれるか。それもないだろうと。つまり夢がない。夢がないというだけでは明らかだ。そのときに、無責任に子どもをつくれるか。自分の子どもをつくらせて十分な教育ができるかということ、そこでもない。これも明らかこと。

策がうまくいっているところでは、どちらかと言えば地方に多くあります。中には出生率が2を越えてくるような、そういう頑張りを求めているような地方が決してないわけではありません。それでも人口局面を20年後または50年後で見ると、やはり減少に入るといってかまいません。そして、生業を起せるかというところ、それも一方で、生まれても18歳や22歳で地域から出ていく、仕事のために東京へ集中してしまっているということが、地方ではフラストレーションとして抱えていますので、そういったところを解消していく必要があると申し添えたいと思います。

く必要があると申し添えたいと思います。そして、下水道債が企業会計の半分を占めるというたような状況もありますから、地方はこうした財政の課題というものが大きいのし掛かっています。私が地方に住んでいる人間だから言うのではありませんけれども、やはり浄化槽の問題、汚水処理の問題をどう整理していくかということ、地方での暮らしやすさ、人口増につながり得る1つの過程ではないかというところを申し上げたいと思えます。

く必要があると申し添えたいと思います。そして、下水道債が企業会計の半分を占めるというたような状況もありますから、地方はこうした財政の課題というものが大きいのし掛かっています。私が地方に住んでいる人間だから言うのではありませんけれども、やはり浄化槽の問題、汚水処理の問題をどう整理していくかということ、地方での暮らしやすさ、人口増につながり得る1つの過程ではないかというところを申し上げたいと思えます。

若者たちが 希望持てる社会が必要

川内 馬淵先生から今、学問的なお話が縷々ございまして、私は自分の生活に引き付けてお話を申し上げたいと思えますが、一般的に、今、馬淵先生からもお話が合ったように、成熟した社会になると、出生率は、子どもを産む人数というのが減っていくというところでした。それは実際そうなのだろうというふうに思っています。

ころが、その後、英・米・仏のほうは2・0へと回復をしていくわけですね。一方、この回復が及ばなかったのが日本やドイツ語圏あるいは南ヨーロッパなどでありまして。なぜ違いが出てきたかというところ、これもフランスの人口学者のエマニュエル・トッド氏が調べていくと、固有の家族制度が要因ではないかというふうに語っておられます。

いなかと、このように言われております。つまりは、今後は、日本はこうした核家族の中で子育てに適応できる社会システムをつくり上げることで最大の機運になるということができるのでは

ないかというふうには私は思っております。例えば女性を手助けしていくと、あと、アメリカにおいて出ているのは、大統領選でも必ず争点になります中絶問題。これは宗教信仰上の理由から、中絶に対しては必ず大統領選でも賛否が分かれるほど厳しく論戦の対象になる議題です。残念ながら日本ではあまりこのことが取り上げられることはありません。そして、これによって、実は表に出ない人工中絶による部分というのは統計上出てきません。この部分からいって、少の要因の中で1つ挙げられている部分ではないかというところ、最後に付言をしておきたいというふうに思っています。

くられています。先日発表された年金の財政検証も、右肩上がりの経済を想定してつくられています。平成の30年を振り返ると、物価の上昇に賃金の上昇が、統計上は上がっているかもしれないけれども、あくまでも平均の話としては、物価の上昇に賃金の上昇が30年間追いつかなかった。そういう時代を私たちは平成の30年暮らしてきて、余計に子どもを産み育てにくい環境になってしまっているのかもしれない。若い人たちに夢とか希望を与えることが難しい状況になってきてしまっていると思うところです。

かもしれないという気持ちがある。だから、子どもをつくる意欲もわいた。今はどうか。情報は十分ある。冷静に考えられる。自分の年俸が今、年間300万円だとして、将来1000万円になるかというところ、そうはならないと考える。自分自身が何か事業を起こして、経営者になれるか。それもないだろうと。つまり夢がない。夢がないというだけでは明らかだ。そのときに、無責任に子どもをつくれるか。自分の子どもをつくらせて十分な教育ができるかということ、そこでもない。これも明らかこと。

策がうまくいっているところでは、どちらかと言えば地方に多くあります。中には出生率が2を越えてくるような、そういう頑張りを求めているような地方が決してないわけではありません。それでも人口局面を20年後または50年後で見ると、やはり減少に入るといってかまいません。そして、生業を起せるかというところ、それも一方で、生まれても18歳や22歳で地域から出ていく、仕事のために東京へ集中してしまっているということが、地方ではフラストレーションとして抱えていますので、そういったところを解消していく必要があると申し添えたいと思います。

く必要があると申し添えたいと思います。そして、下水道債が企業会計の半分を占めるというたような状況もありますから、地方はこうした財政の課題というものが大きいのし掛かっています。私が地方に住んでいる人間だから言うのではありませんけれども、やはり浄化槽の問題、汚水処理の問題をどう整理していくかということ、地方での暮らしやすさ、人口増につながり得る1つの過程ではないかというところを申し上げたいと思えます。

く必要があると申し添えたいと思います。そして、下水道債が企業会計の半分を占めるというたような状況もありますから、地方はこうした財政の課題というものが大きいのし掛かっています。私が地方に住んでいる人間だから言うのではありませんけれども、やはり浄化槽の問題、汚水処理の問題をどう整理していくかということ、地方での暮らしやすさ、人口増につながり得る1つの過程ではないかというところを申し上げたいと思えます。

先ほど申し上げたように、日本においては4度目というところで、明治以降に人口が肥大をしていく中で、2008年から減少に転じたということでありまして、ここは先進諸国に共通しておりまして、どこもみな同じような人口減少の波がきております。大体その国々で言うと、多産多死、たくさん産んで、たくさん子どもが亡くなるといった状況から、やがて医療やさまざまな技術の発展によって、多産少死、たくさん産む、そして子どもは亡くならない

ころが、その後、英・米・仏のほうは2・0へと回復をしていくわけですね。一方、この回復が及ばなかったのが日本やドイツ語圏あるいは南ヨーロッパなどでありまして。なぜ違いが出てきたかというところ、これもフランスの人口学者のエマニュエル・トッド氏が調べていくと、固有の家族制度が要因ではないかというふうに語っておられます。

いなかと、このように言われております。つまりは、今後は、日本はこうした核家族の中で子育てに適応できる社会システムをつくり上げることで最大の機運になるということができるのでは

ないかというふうには私は思っております。例えば女性を手助けしていくと、あと、アメリカにおいて出ているのは、大統領選でも必ず争点になります中絶問題。これは宗教信仰上の理由から、中絶に対しては必ず大統領選でも賛否が分かれるほど厳しく論戦の対象になる議題です。残念ながら日本ではあまりこのことが取り上げられることはありません。そして、これによって、実は表に出ない人工中絶による部分というのは統計上出てきません。この部分からいって、少の要因の中で1つ挙げられている部分ではないかというところ、最後に付言をしておきたいというふうに思っています。

くられています。先日発表された年金の財政検証も、右肩上がりの経済を想定してつくられています。平成の30年を振り返ると、物価の上昇に賃金の上昇が、統計上は上がっているかもしれないけれども、あくまでも平均の話としては、物価の上昇に賃金の上昇が30年間追いつかなかった。そういう時代を私たちは平成の30年暮らしてきて、余計に子どもを産み育てにくい環境になってしまっているのかもしれない。若い人たちに夢とか希望を与えることが難しい状況になってきてしまっていると思うところです。

かもしれないという気持ちがある。だから、子どもをつくる意欲もわいた。今はどうか。情報は十分ある。冷静に考えられる。自分の年俸が今、年間300万円だとして、将来1000万円になるかというところ、そうはならないと考える。自分自身が何か事業を起こして、経営者になれるか。それもないだろうと。つまり夢がない。夢がないというだけでは明らかだ。そのときに、無責任に子どもをつくれるか。自分の子どもをつくらせて十分な教育ができるかということ、そこでもない。これも明らかこと。

策がうまくいっているところでは、どちらかと言えば地方に多くあります。中には出生率が2を越えてくるような、そういう頑張りを求めているような地方が決してないわけではありません。それでも人口局面を20年後または50年後で見ると、やはり減少に入るといってかまいません。そして、生業を起せるかというところ、それも一方で、生まれても18歳や22歳で地域から出ていく、仕事のために東京へ集中してしまっているということが、地方ではフラストレーションとして抱えていますので、そういったところを解消していく必要があると申し添えたいと思います。

く必要があると申し添えたいと思います。そして、下水道債が企業会計の半分を占めるというたような状況もありますから、地方はこうした財政の課題というものが大きいのし掛かっています。私が地方に住んでいる人間だから言うのではありませんけれども、やはり浄化槽の問題、汚水処理の問題をどう整理していくかということ、地方での暮らしやすさ、人口増につながり得る1つの過程ではないかというところを申し上げたいと思えます。

く必要があると申し添えたいと思います。そして、下水道債が企業会計の半分を占めるというたような状況もありますから、地方はこうした財政の課題というものが大きいのし掛かっています。私が地方に住んでいる人間だから言うのではありませんけれども、やはり浄化槽の問題、汚水処理の問題をどう整理していくかということ、地方での暮らしやすさ、人口増につながり得る1つの過程ではないかというところを申し上げたいと思えます。



一廃処理議連で浄化槽、一廃取り巻く諸課題解決へ 全国大会懇親会に関係省、与野党から来賓多数

全国環整連第45回全国大会の懇親会には、政界から多くの来賓が出席した。来賓挨拶で前環境大臣の原田義昭衆議院議員は、「半月前まで環境大臣を務め勉強させていただいた。私は通産省出身だが、当時、環境行政、公害対策というのは、企業振興の通産省の立場からするとコストがかかり利益を損なうという感覚だった。しかし四十数年の間に、環境対策を行うことで企業の利益、評価、イノベーションにもつながるという考え方に変わっていった。皆様方が日頃取り組まれている環境整備は、昔は大変であったと思うが、今はやればやるほど企業も地域も良くなる時代になりつつある。引き続きご尽力いただきたい」と挨拶した。

公明党の江田康幸衆議院議員は「浄化槽については玉川会長から十数年にわたり強い要望をいただいております、私もそれに基づいて行動しているつもりである。皆さまには一般廃棄物処理から浄化槽の維持管理まで、地域環境の保全にご貢献いただいていることに感謝申し上げます。浄化槽についてはいまだ1100万人の未処理人口があり、今年には法改正も実現したが、党としても引き続き単独転換、質の高い台帳整備、浄化槽の普及に努めてまいりたい」と祝辞を述べた。

立憲民主党の福山哲郎参議院議員は、「平成26年の最高裁判決から10・8通知と、多くの流れができてきた。自由競争に委ねるべきでないこの一般廃棄物処理について、皆さまの役割は非常に重要。政治と皆さまがタッグを組み、地域の衛生や環境保全について考えることが大事な時代に入っている。また各地で災害が頻発し、そのたびに皆さまは地域の復旧・復興にご貢献いただいている。本当に毎年災害が起きるような時代になった。そこうした面からも皆さまや浄化槽の役割は重要で、我々も先般、皆さまのご指導をいただきながら党として一般廃棄物処理議員連盟を設立した。顧問は枝野幸男代表、会長は私が務める。この議員連盟を、皆さまにも、より良い活動につながるためのツールとして役立てていただきたい」と呼びかけた。

国民民主党の玉木雄一郎代表は、「私が申し上げることは、玉川会長のアドバイスをいただきながら政策を進めてまいりたい。力を合わせて、これからもご指導をお願いしたい」と挨拶した。

この後も出席した国会議員の挨拶が続く、細野豪志衆議院議員の発声により乾杯、その後、参加者らは懇親を深めた。



鈴木宗男参議院議員
(維新)



玉木雄一郎衆議院議員
(国民)



福山哲郎参議院議員
(立憲)



江田康幸衆議院議員
(公明)



原田義昭衆議院議員
(自民)



細野豪志衆議院議員



前原誠司衆議院議員
(国民)



生方幸夫衆議院議員
(立憲)



末松義規衆議院議員
(立憲)



中川正春衆議院議員
(立憲)



細野豪志衆議院議員の発声で乾杯した



懇親会のようす